様式第１号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付申請書

下記のとおり標記補助金の交付を受けたいので、滋賀県補助金等交付規則第３条および中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請にあたり同規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第１６条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　円

関係書類

・（別紙１）事業計画書

・（補助事業内容に関する補足説明資料があれば添付）

・（国の持続化給付金を受給している場合は、給付通知書の写し）

・（別紙２）売上確認明細書（国の持続化給付金を受給していない場合）

・売上の根拠が分かる書類

・（別紙３）グループ構成者一覧兼誓約書

・（別紙４）収支予算書兼補助対象経費積算明細書

・（別紙５）役員名簿（法人の場合）

・（別紙６）誓約書

・企業概要の分かる書類（会社案内、パンフレット等）

・定款の写し

・直近期末分の損益計算書および貸借対照表（個人事業主の場合は確定申告書等（受付印のある

もの））の写し

・県税に未納がないことの証明（写し可、申請日前３カ月以内に発行されたもの）

＜連携事業者のみ＞

・次のいずれかの書類（直近期末分の損益計算書および貸借対照表、確定申告書（受付印のある

もの）、登記事項証明書、事業開始届の写し（受付印のあるもの）、会社案内、パンフレット等）

様式第２号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金変更承認申請書

令和　年　　月　　日付滋商政第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第１１条の規定により申請します。

記

１　変更内容

２　変更理由

（注）事業変更に係る事業計画書、収支予算書兼補助対象経費積算明細書、その他事業変更内容を説明する資料を添付すること。

様式第３号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金廃止（中止）承認申請書

令和　年　　月　　日付滋商政第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり廃止（中止）したいので、中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第１１条の規定により申請します。

記

１　廃止（中止）の理由

　２　廃止（中止）後の措置

（注）　廃止（中止）の理由を立証する書類を添付すること。

様式第４号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金補助事業遅延等報告書

令和　年　　月　　日付滋商政第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助事業に係る事故について、中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第１２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　補助事業の進捗状況

３　同上に要した経費

４　事故の内容および原因

５　事故に対する措置

６　補助事業の遂行および完了の予定

（注）１　事故の理由を立証する書類を添付すること。

　　　２　補助事業は、交付決定通知において補助金の交付対象となった事業を記入すること。

様式第５号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金実績報告書

令和　年　　月　　日付滋商政第　　　号をもって交付決定の通知があった上記補助事業について、滋賀県補助金等交付規則第１２条および中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第１３条の規定により、関係書類を添えて報告します。

関係書類

・（別紙７）事業実施報告書

・（別紙８）収支決算書兼補助対象経費支出明細書

・その他事業実績を説明する資料等

様式第６号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名　（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付請求書

令和　年　　月　　日付滋商政第　　　号をもって額の確定の通知があった上記補助金について、滋賀県補助金等交付規則第１５条および中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第１５条の規定により、下記のとおり請求します。

記

補助金請求額　　　　金　 円

振込口座

　　　銀行名・支店名：

　　　口座種別　　　：

　　　口座番号　　　：

　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ)

　　　口座名義　　　：

関係書類

　　　・振込口座が確認できる書類（通帳の写し等）

様式第７号

中小企業等新事業創出連携推進事業取得財産等管理台帳

補助事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単　価 | 金 額 | 取　得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

(注)

１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第18条第２項に定める処分制限価格以上の財産とする。

２．数量は、同一規格であれば一括して記載してもよい。ただし、単価が異なる場合は、区分して記載すること。

３．取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記載のこと。

様式第８号

　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事　　あて

住所

氏名　（法人等にあっては名称および代表者氏名）　（印）

中小企業等新事業創出連携推進事業補助金財産処分申請書

令和　年　　月　　日付滋商政第　　　号をもって額の確定の通知があった上記補助金に係る補助事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、中小企業等新事業創出連携推進事業補助金交付要綱第１８条第２項の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　品目および取得年月日

３　取得価格および時価

４　処分の方法

５　処分の理由

　（注）補助事業名は、交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記入　　　　　　　すること。